

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年8月24日

支出負担行為担当官

国土地理院長 飛田 幹男

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08

### 1 調達内容

(1) 品目分類番号 14

(2) 購入等件名及び数量

出力機器等最適配置調査及び出力サービス  
提供等業務 1式（電子入札対象案件）

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による

(4) 履行期間 契約締結の翌日から令和8年

2月28日まで（運用期間は令和4年3月1日  
から令和8年2月28日まで）

(5) 履行場所 入札説明書による

(6) 入札方法

落札決定に当たっては、総合評価の方法を  
もって行うので、

(a) 総合評価のための専門知識、技術及び創

意等に関する書類（以下「総合評価に関する書類」）を提出すること。

(b) 入札者は、仕様書に定める本業務の履行に要する一切の経費を見積もり、当該金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(c) 原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7) 電子調達システムの利用

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、総合評価に関する書類の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。

- (4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土地理院長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 企業又は組織として情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001／ISMS）を取得していること。
- (6) 次の①、②のいずれかの資格を有する業務管理責任者を配置できること。
- ① 米国 PMI（Project Management Institute）認定の PMP 又は日本プロジェクトマネジメント協会認定の PMS の資格を有すること。
- ② 3年以上の業務管理の実務経験を有すること。
- (7) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の業務等からの排除要請があり当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 証明書等の受領期限までに 3.(3)に示す方

法により入札説明書の交付を直接受けた者であること。

(10) 競争参加資格の申請の時期及び場所

「競争参加の資格に関する公示」（令和 2 年 3 月 31 日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 証明書等、総合評価に関する書類及び入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ

先 <https://www.geps.go.jp/>

〒305-0811 茨城県つくば市北郷 1 番

国土交通省国土地理院総務部契約課契約係

池田 浩司 電話 029-864-4361

(2) 紙入札方式による証明書等、総合評価に関する書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1)の問い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法

入札説明書等は電子調達システムにより電子データで交付する。また、上記(1)の問い合わせ

せ先において直接又は着払いの郵送により書面で交付する。郵送を希望する場合は上記(1)の問い合わせ先まで連絡すること。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等及び総合評価に関する書類）の受領期限並びに紙入札方式による証明書等及び総合評価に関する書類の受領期限

令和3年9月24日 16時00分

- (5) 電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札方式による入札書の受領期限

令和3年11月1日 16時00分

- (6) 開札の日時及び場所

令和3年11月2日 10時00分

国土交通省国土地理院入札室

#### 4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する

者は、上記 3 (4) に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等及び総合評価に関する書類）を上記 3 (1) に示す URL に提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記 3 (4) に示す受領期限までに必要な証明書等及び総合評価に関する書類を上記 3 (2) に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a), (b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等及び総合評価に関する書類の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 落札対象 競争参加資格確認申請書を基に支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

(5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって得た評価値が最も高い者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって得た評価値が最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者は、項目ごとの単価を決定するため、落札決定後直ちに単価合意書を提出すること。
- (8) 手続における交渉の有無 無。



(9) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TOBITA Mikio, Director-General of Geospatial Information Authority of Japan
- (2) Classification of the services to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Business services and research and output optimum location and output devices, 1 set
- (4) Fulfillment period: From the next day of contract through 28 February, 2026 (Service period: From 1 March, 2022 through 28 February, 2026)
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the

tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A or B on "provision of services" in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Singlequalification for every ministry andagency) in the fiscal year 2019/2020/2021
- ③ not be under suspension of nomination by Director General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for the tender to Bid Opening
- ④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system <https://www.geps.go.jp/>

(7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 16:00 24 September, 2021

(8) Time-limit for tender: 16:00 1 November, 2021

(9) Contact point for the notice: IKEDA Hiroshi, Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-Kitasato, Tsukuba-Shi, Ibaraki-Ken, 305-0811 Japan. TEL 029-864-4361

仕様書より抜粋

#### 10. 受注者に求める資格・技術等

本業務の実施にあたり、受注者は次の各号の全てを満たす者でなければならない。

- (1) 企業又は組織として情報セキュリティマネジメントシステム (ISO27001/ISMS) を取得していること。
- (2) 本業務の業務管理責任者は、以下のいずれかの資格を有すること。
  - ①米国 PMI (Project Management Institute) 認定の PMP 又は日本プロジェクトマネジメント協会認定の PMS の資格を有すること。
  - ② 3年以上の業務管理の実務経験を有すること。
- (3) (2) で配置する業務管理責任者は、変更できない。ただし、病休、死亡退職、人事異動等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の資格を有する者で発注者の了解を得なければならない。